

あいち商店街アクションプランの概要（県の行動計画）

目標

「場」の引力と「個」の魅力を高め、人口減少・超少子高齢社会に対応した「新時代商店街」のモデルを示す

数値目標：計画期間内（～2010年）に全国に誇れる活性化の成功例を概ね20商店街創出する

成功例創出のための総合支援

重点・集中支援

商店街のブランド化の促進

・特徴ある商店街を「ブランド商店街」として認定する「商店街ブランド化推進事業」を推進し、「ブランド商店街」を広くPRし、他の商店街にも新たな取組みを促す。

活性化モデル商店街の指定

・商店街が市町村と協議し、市町村のまちづくりの方向と整合した商店街の将来ビジョン、達成目標（数値化できるもの）、目標実現のための事業計画等を内容とした「活性化アクションプラン」を策定。県は策定商店街の中から、年5～10箇所程度を「活性化モデル商店街」に指定し、**がんばる商店街推進事業費補助金**により、優先的に複数年継続して支援する。

・また、NPO、大学、外部コーディネーター等との連携を仲介し、人材等の外部資源の集中的な投入を図る。

・活性化モデル商店街は各年度終了後にその成果を公表する。計画年度終了後、目標到達度や顕彰歴、マスコミ露出度等を勘案して、優れたものを「成功例」として認定する。（積極的な広報支援）



「人材」に着目した支援とネットワーク化

全体的支援

がんばる市町村職員の育成及びネットワーク化

市町村職員による「がんばる職員塾（仮称）」を設置し、成功事例の分析や空き店舗活用促進のための制度検討等を行うとともに、市町村職員間のネットワーク化を図る。

商店街サポーターの活用

商店街活動に関心のある方々と、サポーターを必要とする商店街とのマッチングを行い、商店街サポーターの活用を促進する。

商業エキスパート指導員の養成

商工会議所・商工会の経営指導員のうち、平成18年度から5年間で年10名（計50名）を商店街に精通した商業エキスパートとして養成する。

タウンコーディネーターの活用促進

平成18年度に県内4ヶ所に配置したタウンコーディネーターを6ヶ所に拡充し、その活用により、商店街の組織強化、イベント等の事業活性化を支援する。

地域住民等の理解と連携の促進のための場づくり

まちづくりビジョン共有のためのプラットフォームの構築

商業者、地域住民、専門家、市町村、商工会議所・商工会等により、地域のまちづくりの中での商店街の役割や果たすべき機能、目指すべき街や商店街の未来像を話し合う会議を設営し、商店街を中核としたまちづくり推進のための地域プラットフォームの構築を目指す。

まちづくりの観点からの全庁的支援

中心市街地活性化等推進会議の改組・機能強化

中心市街地活性化の観点から、市町村のまちづくり全般を支援する庁内推進組織を設置・運営するとともに、庁内各部署の施策を商店街へ集中させるような誘導・支援を行う。

大規模小売店舗の適正立地と共生促進のためのガイドラインの策定

社会環境整備

市町村による適正な大規模小売店舗の立地検討の促進

市町村に対し、適正な大規模小売店舗の立地についての考え方を示し、まちづくりの観点から、大規模小売店舗を誘導すべき地域と抑制すべき地域の検討を促す。

事前協議の円滑化と地域貢献の促進

店舗面積が一定規模以上の新設店舗（名古屋市内に立地するものを除く。以下同じ）を対象に、大規模小売店舗立地法等の届出前に、出店計画の概要や地域貢献の計画を提出いただき、それに基づき、住民や地域商業者等への説明会及び県、市町村、関係機関等との事前協議のための会議等を開催する。